

第2章 平成20年大阪市産業連関表からみた大阪市の産業の構造

1. 生産構造

1) 概要

- ・大阪市内における生産額の平成17～20年（3年間）の変化率（-2.0%）は、全国（1.7%）や大阪府（0.7%）を下回り、減少となった。
- ・寄与度をみると、商業（-2.95）が生産額減少に最も大きな影響を与えており、全国（-0.72）や大阪府（-2.02）に比べ、落ち込みが大きくなった。また、製造業（0.26）はプラスに寄与したが、全国（4.02）や大阪府（2.88）と比べて増加幅は低調となった。

表 大阪市の生産額と大阪府・全国との比較（13部門）

（単位：億円）

	大阪市				大阪府				全国			
	H20生産額	H17生産額	変化率 (H17→H20)	寄与度	H20生産額	H17生産額	変化率 (H17→H20)	寄与度	H20生産額	H17生産額	変化率 (H17→H20)	寄与度
農林水産業	71	62	14.9%	0.00	787	752	4.7%	0.01	134,153	131,546	2.0%	0.03
鉱業	11	12	-10.3%	0.00	106	118	-10.3%	0.00	9,582	10,084	-5.0%	-0.01
製造業	39,653	38,739	2.4%	0.26	183,633	163,774	12.1%	2.88	3,461,151	3,070,709	12.7%	4.02
建設	13,419	13,688	-2.0%	-0.08	35,674	33,484	6.5%	0.32	595,025	632,373	-5.9%	-0.38
電力・ガス・水道	7,614	7,209	5.6%	0.12	18,157	17,639	2.9%	0.08	306,674	269,836	13.7%	0.38
商業	79,356	89,714	-11.5%	-2.95	106,315	120,246	-11.6%	-2.02	992,746	1,062,745	-6.6%	-0.72
金融・保険	21,523	26,092	-17.5%	-1.30	32,106	38,517	-16.6%	-0.93	368,286	415,868	-11.4%	-0.49
不動産	32,296	31,391	2.9%	0.26	53,111	51,156	3.8%	0.28	682,034	662,059	3.0%	0.21
運輸	13,772	13,911	-1.0%	-0.04	36,988	37,152	-0.4%	-0.02	433,341	507,444	-14.6%	-0.76
情報通信	34,644	31,426	10.2%	0.92	38,634	34,810	11.0%	0.56	495,200	459,360	7.8%	0.37
公務	9,249	9,971	-7.2%	-0.21	13,512	20,713	-34.8%	-1.05	257,500	385,379	-33.2%	-1.32
サービス	90,567	86,881	4.2%	1.05	171,671	167,640	2.4%	0.59	2,108,664	2,073,064	1.7%	0.37
分類不明	1,369	1,478	-7.4%	-0.03	2,763	2,903	-4.8%	-0.02	41,392	39,680	4.3%	0.02
生産額計	343,543	350,573	-2.0%	-2.01	693,457	688,905	0.7%	0.66	9,885,747	9,720,146	1.7%	1.70

注）13部門表による

図 大阪市の生産額変化率に対する産業別寄与度（13部門）

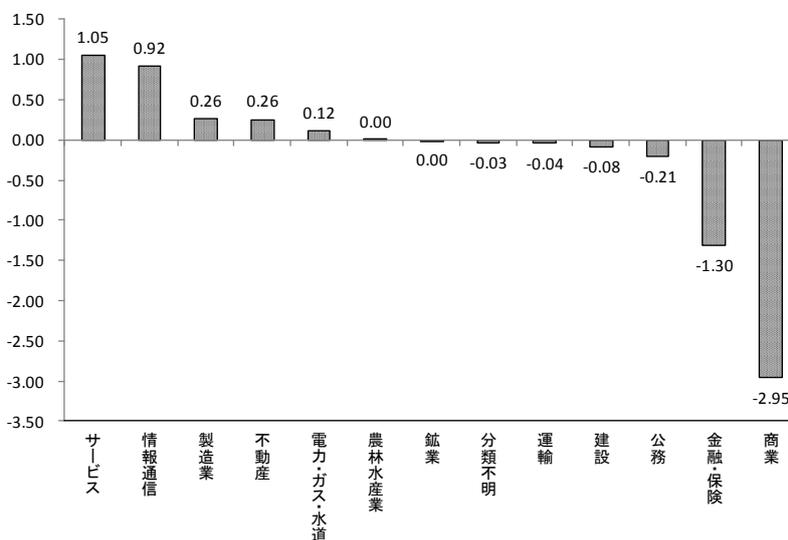


表 大阪市の生産額と大阪府・全国との比較（34部門）

（単位：億円）

	大阪市			大阪府			全国		
	H20生産額	H17生産額	年平均 変化率	H20生産額	H17生産額	年平均 変化率	H20生産額	H17生産額	年平均 変化率
農林水産業	71	62	4.8%	787	752	1.6%	134,153	131,546	0.7%
鉱業	11	12	-3.6%	106	118	-3.6%	9,582	10,084	-1.7%
飲食品	2,459	2,898	-5.3%	13,093	12,204	2.4%	372,434	358,894	1.2%
繊維製品	900	893	0.3%	3,773	3,827	-0.5%	40,031	43,748	-2.9%
パルプ・紙・木製品	1,557	1,456	2.3%	6,590	6,884	-1.4%	129,728	128,296	0.4%
化学製品	8,541	9,491	-3.5%	21,262	21,393	-0.2%	309,061	274,870	4.0%
石油・石炭製品	279	148	23.7%	10,035	11,014	-3.1%	244,519	169,202	13.1%
窯業・土石製品	530	496	2.2%	2,391	2,160	3.5%	70,642	71,559	-0.4%
鉄鋼	6,246	4,384	12.5%	24,029	16,857	12.5%	354,708	253,140	11.9%
非鉄金属	1,355	886	15.2%	6,547	3,671	21.3%	104,490	73,300	12.5%
金属製品	3,544	3,251	2.9%	16,995	14,070	6.5%	129,690	124,844	1.3%
一般機械	4,647	4,198	3.4%	25,887	23,658	3.0%	331,967	303,785	3.0%
電気機械	1,416	1,685	-5.6%	11,847	12,996	-3.0%	168,206	158,321	2.0%
情報・通信機器	450	569	-7.5%	4,682	4,511	1.2%	108,711	110,116	-0.4%
電子部品	315	361	-4.4%	7,146	4,823	14.0%	170,072	162,118	1.6%
輸送機械	1,087	1,097	-0.3%	9,043	6,594	11.1%	607,667	530,163	4.7%
精密機械	397	316	8.0%	1,462	1,226	6.0%	41,400	37,227	3.6%
その他の製造工業製品	5,324	5,941	-3.6%	17,629	16,571	2.1%	262,625	255,948	0.9%
建設	13,419	13,688	-0.7%	35,674	33,484	2.1%	595,025	632,373	-2.0%
電力・ガス・熱供給	5,453	4,929	3.4%	11,533	10,609	2.8%	226,595	186,772	6.7%
水道・廃棄物処理	2,161	2,279	-1.8%	6,625	7,031	-2.0%	80,079	83,065	-1.2%
商業	79,356	89,714	-4.0%	106,315	120,246	-4.0%	992,746	1,062,745	-2.2%
金融・保険	21,523	26,092	-6.2%	32,106	38,517	-5.9%	368,286	415,868	-4.0%
不動産	32,296	31,391	1.0%	53,111	51,156	1.3%	682,034	662,059	1.0%
運輸	13,772	13,911	-0.3%	36,988	37,152	-0.1%	433,341	507,444	-5.1%
情報通信	34,644	31,426	3.3%	38,634	34,810	3.5%	495,200	459,360	2.5%
公務	9,249	9,971	-2.5%	13,512	20,713	-13.3%	257,500	385,379	-12.6%
教育・研究	7,208	6,938	1.3%	23,639	24,243	-0.8%	349,525	362,932	-1.2%
医療・保健・社会保障・介護	15,528	14,356	2.6%	43,961	41,139	2.2%	535,670	502,114	2.2%
その他の公共サービス	1,451	1,428	0.5%	3,083	3,078	0.0%	50,518	50,306	0.1%
対事業所サービス	47,542	45,172	1.7%	64,723	62,628	1.1%	664,460	637,492	1.4%
対個人サービス	18,837	18,986	-0.3%	36,266	36,551	-0.3%	508,490	520,220	-0.8%
事務用品	605	669	-3.3%	1,222	1,315	-2.4%	15,200	15,178	0.0%
分類不明	1,369	1,478	-2.5%	2,763	2,903	-1.6%	41,392	39,680	1.4%
生産額計	343,543	350,573	-0.7%	693,457	688,905	0.2%	9,885,747	9,720,146	0.6%

注）34部門表による

出所）「平成20年産業連関表（経済産業省）」、「平成17年産業連関表（総務省）」、「平成20年大阪府産業連関表（大阪府）」、「平成17年大阪府産業連関表（大阪府）」

2) 部門別生産額構成比

- ・ 大阪市経済は、商業やサービス業など第三次産業が大きなシェアを占める（82.9%）。
- ・ 第二次産業のシェアは低下傾向にあるものの、平成20年では上昇に転じる（16.4%→17.0%）。

部門別に生産額に占める構成比をみると、商業（23.1%）、対事業所サービス（13.8%）、情報通信（10.1%）、不動産（9.4%）などの第三次産業の構成比が高く、上位4産業で大阪市全体の生産額の50%強を占めることがわかる。また、平成17年比では商業のシェアダウン（25.6%→23.1%）が顕著となっている。

表 大阪市の部門別生産額・構成比

（単位：億円）

	H20		H17	
	生産額	構成比	生産額	構成比
商業	79,356	23.1%	89,714	25.6%
対事業所サービス	47,542	13.8%	45,172	12.9%
情報通信	34,644	10.1%	31,426	9.0%
不動産	32,296	9.4%	31,391	9.0%
金融・保険	21,523	6.3%	26,092	7.4%
対個人サービス	18,837	5.5%	18,986	5.4%
医療・保健・社会保障・介護	15,528	4.5%	14,356	4.1%
運輸	13,772	4.0%	13,911	4.0%
建設	13,419	3.9%	13,688	3.9%
公務	9,249	2.7%	9,971	2.8%
化学製品	8,541	2.5%	9,491	2.7%
教育・研究	7,208	2.1%	6,938	2.0%
鉄鋼	6,246	1.8%	4,384	1.3%
電力・ガス・熱供給	5,453	1.6%	4,929	1.4%
その他の製造工業製品	5,324	1.5%	5,941	1.7%
一般機械	4,647	1.4%	4,198	1.2%
金属製品	3,544	1.0%	3,251	0.9%
飲食料品	2,459	0.7%	2,898	0.8%
水道・廃棄物処理	2,161	0.6%	2,279	0.7%
パルプ・紙・木製品	1,557	0.5%	1,456	0.4%
その他の公共サービス	1,451	0.4%	1,428	0.4%
電気機械	1,416	0.4%	1,685	0.5%
分類不明	1,369	0.4%	1,478	0.4%
非鉄金属	1,355	0.4%	886	0.3%
輸送機械	1,087	0.3%	1,097	0.3%
繊維製品	900	0.3%	893	0.3%
事務用品	605	0.2%	669	0.2%
窯業・土石製品	530	0.2%	496	0.1%
情報・通信機器	450	0.1%	569	0.2%
精密機械	397	0.1%	316	0.1%
電子部品	315	0.1%	361	0.1%
石油・石炭製品	279	0.1%	148	0.0%
農林水産業	71	0.0%	62	0.0%
鉱業	11	0.0%	12	0.0%
産業計	343,543	100.0%	350,573	100.0%
再掲	第一次産業	71	62	0.0%
	第二次産業	58,535	57,368	16.4%
	第三次産業	284,937	293,143	83.6%

注) 第一次～第三次産業の産業分類は次のとおり(13部門ベース)

第一次産業・・・農林水産業

第二次産業・・・鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道(34部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く)

第三次産業・・・34部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」、商業、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、公務、サービス、分類不明

3) 大阪市と大阪府・全国との比較

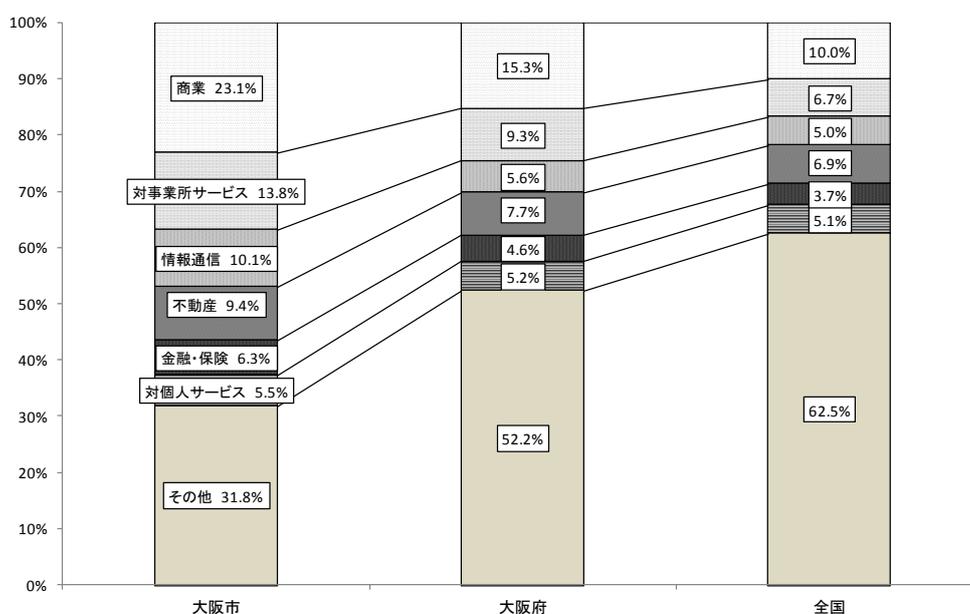
- ・生産額構成比をみると、大阪市の主力産業である商業（23.1%）や対事業所サービス（13.8%）、情報通信（10.1%）は、大阪府（15.3%・9.3%・5.6%）の約1.5倍、全国（10.0%・6.7%・5.0%）の2倍近いシェアとなっている。
- ・また、大阪市と大阪府の産業別生産額を比較すると、大阪市の情報通信（89.7%）や商業（74.6%）、対事業所サービス（73.5%）などの第三次産業に属する主な産業は、大阪府生産額に対して高いシェアを占めている。

大阪市における主力産業は、商業、対事業所サービス、情報通信、不動産、金融・保険、対個人サービスなど第三次産業に属する産業であり、これら6産業によって大阪市における生産額の7割弱を占めている。一方、大阪府における同産業の割合（合計）は、5割以下、全国では4割以下の水準となっており、大阪府は大阪府や全国に比べ、第三次産業の比重が高いことが分かる。

また、大阪市と大阪府の産業別生産額を比較すると、大阪府に対するシェアが高い産業は、情報通信（89.7%）、商業（74.6%）、対事業所サービス（73.5%）、公務（68.5%）、金融・保険（67.0%）、不動産（60.8%）などとなっている。以上の産業では、大阪府の生産額の60%を超えており、第三次産業を中心に大阪府に集積していると言える。

同様に、全国生産額に対するシェアが高い産業は、商業（8.0%）、対事業所サービス（7.2%）、情報通信（7.0%）などとなっている。以上の産業では、特化係数²も2.0を超過しており、この点からも大阪府では第三次産業の比重が高いことが分かる。

図 産業別生産額構成比



注) 大阪市において構成比が5%以下の産業（製造業以外）はその他とした。

² 特化係数・・・全国構成比を1とした場合の係数

表 大阪市の産業別生産額・特化係数、大阪府・全国生産額に占める割合

(単位:百万円)

	平成20年				平成17年			
	大阪市		大阪府に 占める割合	全国に 占める割合	大阪市		大阪府に 占める割合	全国に 占める割合
	生産額	特化係数			生産額	特化係数		
農林水産業	7,087	0.02	9.0%	0.1%	6,166	0.01	8.2%	0.0%
鉱業	1,061	0.03	10.0%	0.1%	1,182	0.03	10.0%	0.1%
飲食品	245,932	0.19	18.8%	0.7%	289,825	0.22	23.7%	0.8%
繊維製品	90,031	0.65	23.9%	2.2%	89,255	0.57	23.3%	2.0%
パルプ・紙・木製品	155,650	0.35	23.6%	1.2%	145,596	0.31	21.1%	1.1%
化学製品	854,101	0.80	40.2%	2.8%	949,104	0.96	44.4%	3.5%
石油・石炭製品	27,909	0.03	2.8%	0.1%	14,756	0.02	1.3%	0.1%
窯業・土石製品	53,020	0.22	22.2%	0.8%	49,619	0.19	23.0%	0.7%
鉄鋼	624,564	0.51	26.0%	1.8%	438,449	0.48	26.0%	1.7%
非鉄金属	135,488	0.37	20.7%	1.3%	88,620	0.34	24.1%	1.2%
金属製品	354,383	0.79	20.9%	2.7%	325,108	0.72	23.1%	2.6%
一般機械	464,747	0.40	18.0%	1.4%	419,848	0.38	17.7%	1.4%
電気機械	141,612	0.24	12.0%	0.8%	168,454	0.30	13.0%	1.1%
情報・通信機器	45,008	0.12	9.6%	0.4%	56,912	0.14	12.6%	0.5%
電子部品	31,496	0.05	4.4%	0.2%	36,064	0.06	7.5%	0.2%
輸送機械	108,658	0.05	12.0%	0.2%	109,733	0.06	16.6%	0.2%
精密機械	39,728	0.28	27.2%	1.0%	31,562	0.24	25.7%	0.8%
その他の製造工業製品	532,449	0.58	30.2%	2.0%	594,081	0.64	35.9%	2.3%
建設	1,341,859	0.65	37.6%	2.3%	1,368,816	0.60	40.9%	2.2%
電力・ガス・熱供給	545,262	0.69	47.3%	2.4%	492,923	0.73	46.5%	2.6%
水道・廃棄物処理	216,125	0.78	32.6%	2.7%	227,939	0.76	32.4%	2.7%
商業	7,935,635	2.30	74.6%	8.0%	8,971,410	2.34	74.6%	8.4%
金融・保険	2,152,331	1.68	67.0%	5.8%	2,609,239	1.74	67.7%	6.3%
不動産	3,229,578	1.36	60.8%	4.7%	3,139,085	1.31	61.4%	4.7%
運輸	1,377,178	0.91	37.2%	3.2%	1,391,147	0.76	37.4%	2.7%
情報通信	3,464,365	2.01	89.7%	7.0%	3,142,570	1.90	90.3%	6.8%
公務	924,931	1.03	68.5%	3.6%	997,079	0.72	48.1%	2.6%
教育・研究	720,814	0.59	30.5%	2.1%	693,807	0.53	28.6%	1.9%
医療・保健・社会保障・介護	1,552,791	0.83	35.3%	2.9%	1,435,622	0.79	34.9%	2.9%
その他の公共サービス	145,109	0.83	47.1%	2.9%	142,839	0.79	46.4%	2.8%
対事業所サービス	4,754,244	2.06	73.5%	7.2%	4,517,177	1.96	72.1%	7.1%
対個人サービス	1,883,742	1.07	51.9%	3.7%	1,898,610	1.01	51.9%	3.6%
事務用品	60,528	1.15	49.5%	4.0%	66,926	1.22	50.9%	4.4%
分類不明	136,880	0.95	49.5%	3.3%	147,775	1.03	50.9%	3.7%
産業計	34,354,295	-	49.5%	3.5%	35,057,297	-	50.9%	3.6%

2. 需要構造

1) 全体の需要構造

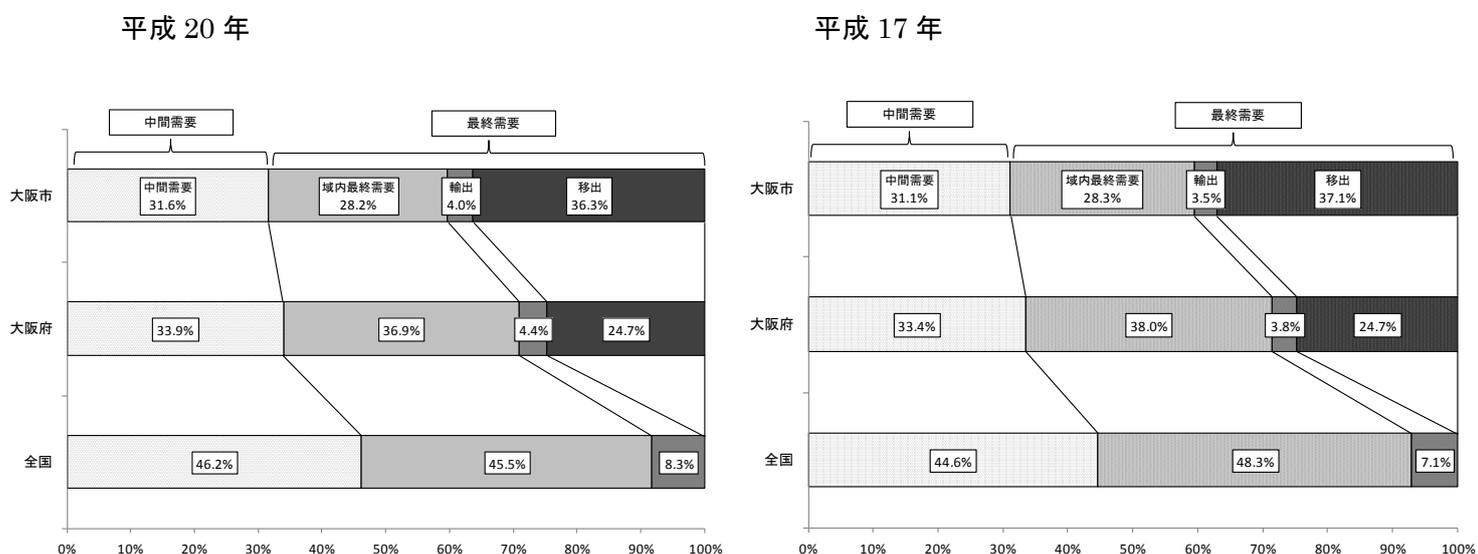
・大阪市は、総生産の 40.3%を域外需要（輸出+移出）に依存する構造となっている。特に移出（36.3%）への依存が高く、大阪市は他地域経済の動向に大きな影響を受けると言える。

産業連関表は、行（横）方向にみることによって、各産業の需要構造、即ち各産業部門の生産額がどの部門にどれだけ販売されたかを知ることができる。この特性を数値化したものが、中間需要率と最終需要率である。

中間需要率、最終需要率とは、中間需要額、最終需要額をそれぞれ総需要額で除して求めたものであり、中間需要率は、各産業の生産額に占める産業部門への販売比率を、最終需要率は消費、投資、移輸出に回される比率を示している。

大阪府や全国と比較すると、大阪市は中間需要率が低く、最終需要率が高いことが分かる。また、最終需要率のなかでも、移出率が高い構成比を占めている。

図 需要構造の比較



注) 総需要を 100%とする。

2) 部門別の需要構造

- ・大阪市において域内需要（中間需要＋域内最終需要）の割合が高い部門は、公務（100%）、農林水産業（100%）、鉱業（99.9%）、建設（99.4%）、水道・廃棄物処理（97.3%）などであり^{（注）}、域外需要（輸出＋移出）の割合が高い部門は、商業（78.0%）、化学製品（60.2%）、鉄鋼（53.4%）などである。

（注）事務用品、分類不明を除く

中間需要率を部門別にみると、鉱業（100.3%）や水道・廃棄物処理（66.9%）、金融・保険（62.7%）、農林水産業（62.1%）などは中間需要率が高く、反対に医療・保健・社会保障・介護（2.1%）や公務（3.8%）、対個人サービス（4.7%）などは低くなっている。製造業においては、基礎素材型では中間需要率が比較的高い傾向が見られ、具体的には石油・石炭製品（78.7%）、窯業・土石製品（76.9%）、パルプ・紙・木製品（71.9%）などとなっている。また、加工組立型では比較的低い傾向が見られ、情報・通信機器（3.4%）、一般機械（14.3%）、電気機械（14.3%）などとなっている。

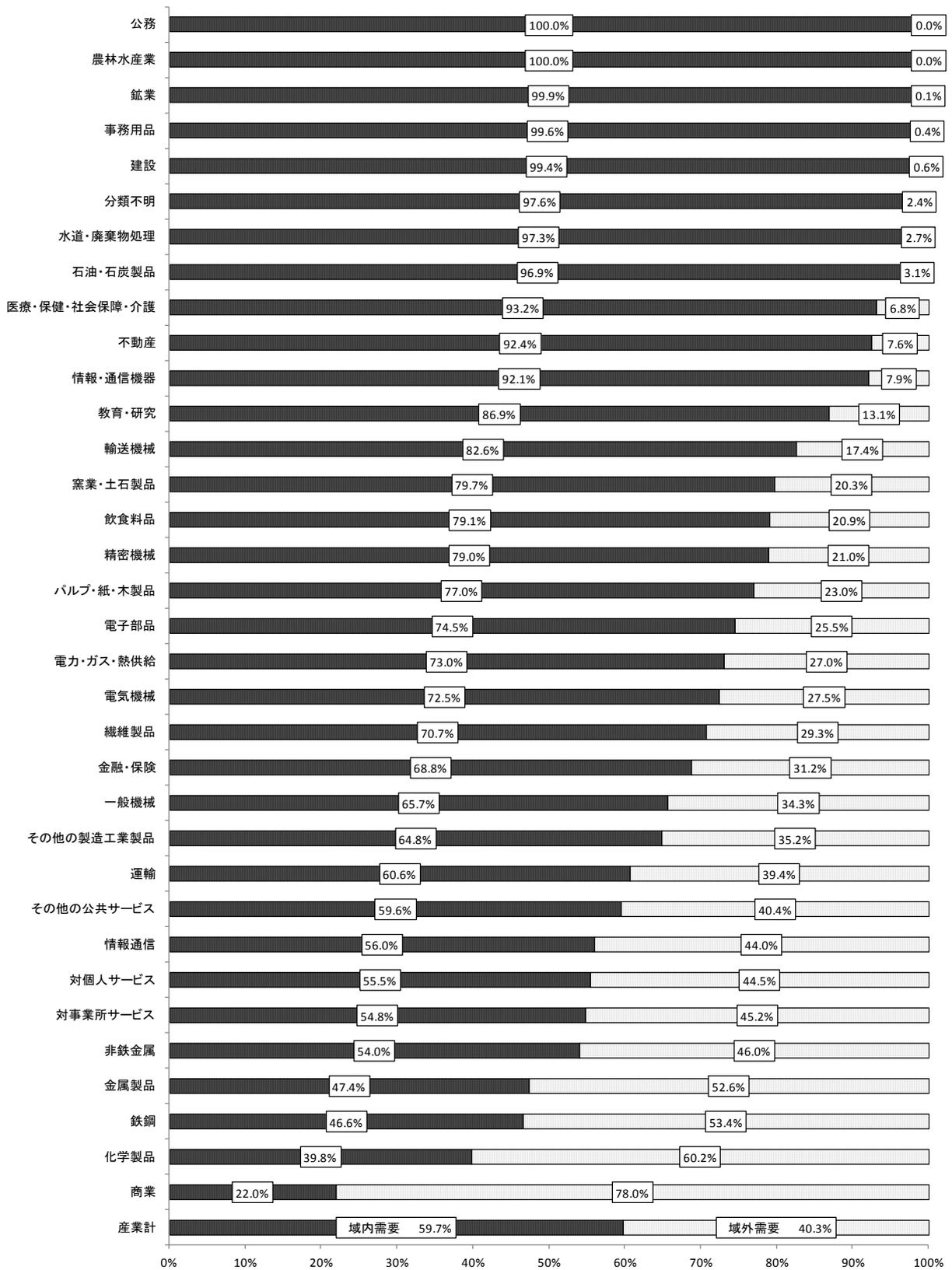
一方、需要項目を域内・域外別にみると、域内需要が高い部門は公務（100.0%）や医療・保健・社会保障・介護（93.2%）などのサービス産業が上位を占めている。

表 部門別需要構造

	大阪市				大阪府			
	域内需要		域外需要		域内需要		域外需要	
	中間需要	域内最終需要	輸出	移出	中間需要	域内最終需要	輸出	移出
農林水産業	62.1%	37.9%	0.0%	0.0%	55.1%	43.3%	0.1%	1.5%
鉱業	100.3%	-0.4%	0.0%	0.1%	99.9%	-0.2%	0.0%	0.2%
飲料品	33.0%	46.1%	0.2%	20.7%	21.8%	55.3%	0.3%	22.6%
繊維製品	43.0%	27.8%	0.6%	28.7%	30.3%	33.2%	2.7%	33.9%
パルプ・紙・木製品	71.9%	5.1%	0.4%	22.6%	62.0%	6.1%	0.8%	31.2%
化学製品	36.6%	3.2%	6.1%	54.1%	45.3%	5.5%	5.9%	43.2%
石油・石炭製品	78.7%	18.3%	0.1%	3.0%	58.7%	23.1%	3.1%	15.2%
窯業・土石製品	76.9%	2.8%	1.1%	19.2%	69.7%	4.0%	1.7%	24.6%
鉄鋼	47.0%	-0.4%	2.1%	51.2%	52.6%	-0.1%	3.1%	44.3%
非鉄金属	52.6%	1.4%	10.8%	35.2%	56.3%	1.4%	9.3%	33.0%
金属製品	43.3%	4.1%	1.4%	51.3%	33.6%	2.0%	1.9%	62.5%
一般機械	14.3%	51.4%	7.5%	26.8%	16.7%	27.2%	15.4%	40.7%
電気機械	14.3%	58.1%	4.8%	22.7%	14.8%	29.9%	9.5%	45.8%
情報・通信機器	3.4%	88.7%	3.1%	4.7%	3.2%	58.7%	18.5%	19.7%
電子部品	71.2%	3.4%	7.5%	18.0%	47.9%	1.2%	10.0%	40.8%
輸送機械	20.7%	62.0%	1.0%	16.4%	25.3%	39.4%	6.7%	28.6%
精密機械	23.1%	55.9%	3.1%	18.0%	20.3%	48.8%	3.4%	27.5%
その他の製造工業製品	55.3%	9.5%	3.7%	31.5%	44.4%	11.3%	4.9%	39.3%
建設	20.5%	78.9%	0.0%	0.6%	14.9%	84.4%	0.0%	0.6%
電力・ガス・熱供給	59.5%	13.5%	0.0%	26.9%	58.3%	28.3%	0.0%	13.4%
水道・廃棄物処理	66.9%	30.4%	0.0%	2.7%	51.9%	46.3%	0.0%	1.8%
商業	10.0%	12.0%	12.1%	65.9%	16.1%	28.0%	10.0%	45.9%
金融・保険	62.7%	6.1%	2.2%	29.0%	75.5%	20.9%	2.4%	1.2%
不動産	14.1%	78.4%	0.0%	7.6%	13.6%	80.4%	0.0%	6.0%
運輸	44.2%	16.5%	5.8%	33.5%	37.3%	28.2%	8.5%	26.0%
情報通信	43.4%	12.6%	0.6%	43.4%	54.1%	34.9%	0.6%	10.3%
公務	3.8%	96.2%	0.0%	0.0%	5.2%	94.8%	0.0%	0.0%
教育・研究	38.5%	48.4%	1.2%	11.9%	33.0%	60.1%	1.0%	5.8%
医療・保健・社会保障・介護	2.1%	91.1%	0.0%	6.8%	2.1%	97.9%	0.0%	0.0%
その他の公共サービス	26.6%	33.0%	0.6%	39.9%	24.5%	71.8%	0.5%	3.3%
対事業所サービス	50.5%	4.3%	1.7%	43.5%	67.4%	8.9%	1.6%	22.1%
対個人サービス	4.7%	50.7%	1.6%	42.9%	4.0%	81.6%	1.0%	13.4%
事務用品	99.6%	0.0%	0.0%	0.4%	99.6%	0.0%	0.0%	0.4%
分類不明	97.4%	0.2%	2.4%	0.0%	96.9%	0.5%	2.6%	0.0%
産業計	31.6%	28.2%	4.0%	36.3%	33.9%	36.9%	4.4%	24.7%

注) 総需要を100%とする。

図 部門別需要構造



注) 総需要を 100%とする。

3) 最終需要部門

・大阪市の最終需要項目の構成比をみると、民間消費支出の割合が低い（19.8%）一方で、財・サービスを域外に移出する割合が高く（53.0%）、他地域の経済状況に大きく依存する構造となっている

大阪市の平成 20 年の最終需要額は 29 兆 8,421 億円で、大阪府の 49.4%、全国の 5.1%の規模となっている。

また、最終需要部門を項目別にみると、構成比では移出が最も高く（53.0%）、次に民間消費支出（19.8%）、市内総固定資本形成（10.8%）などとなっており、特に民間消費支出は、全国（48.6%）と比べて低く、市域外である“外需”に依拠する需要構造となっている。

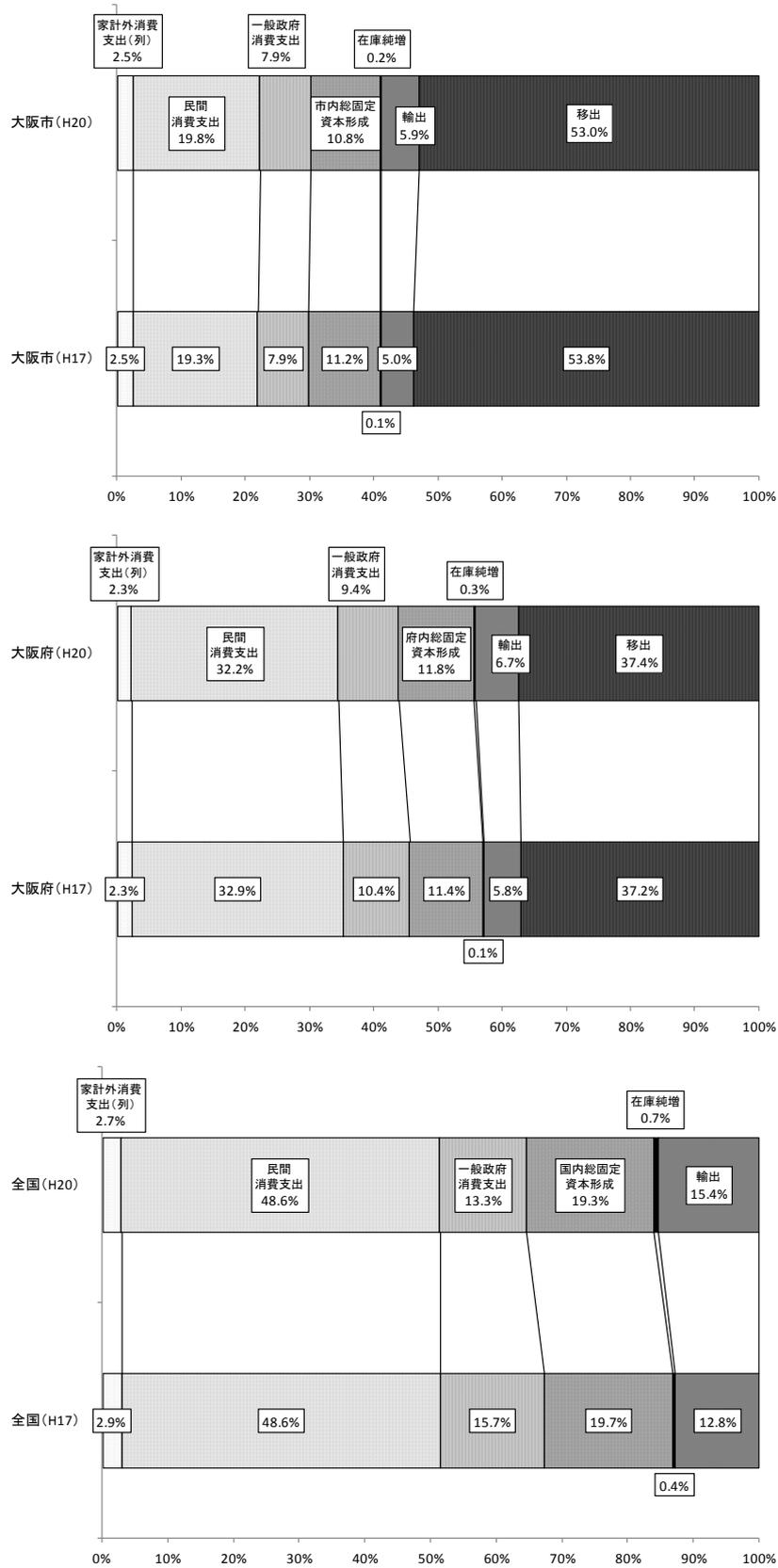
表 部門別需要構造

(単位:億円)

		家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増	輸出	移出	最終需要計	輸入	移入
大阪市	H20	7,377 (2.5%)	59,068 (19.8%)	23,505 (7.9%)	32,321 (10.8%)	523 (0.2%)	17,465 (5.9%)	158,161 (53.0%)	298,421 (100.0%)	-8,632 -	-83,899 -
	H17	7,783 (2.5%)	59,254 (19.3%)	24,188 (7.9%)	34,347 (11.2%)	431 (0.1%)	15,386 (5.0%)	164,909 (53.8%)	306,297 (100.0%)	-7,617 -	-86,318 -
大阪府	H20	13,603 (2.3%)	194,533 (32.2%)	56,590 (9.4%)	71,130 (11.8%)	1,538 (0.3%)	40,606 (6.7%)	226,059 (37.4%)	604,059 (100.0%)	-55,143 -	-165,928 -
	H17	13,523 (2.3%)	196,139 (32.9%)	62,113 (10.4%)	67,823 (11.4%)	857 (0.1%)	34,303 (5.8%)	221,586 (37.2%)	596,343 (100.0%)	-48,662 -	-158,383 -
全国	H20	159,845 (2.7%)	2,834,137 (48.6%)	774,367 (13.3%)	1,126,604 (19.3%)	39,694 (0.7%)	899,248 (15.4%)	-	5,833,896 (100.0%)	-962,597 -	-
	H17	168,027 (2.9%)	2,808,733 (48.6%)	910,416 (15.7%)	1,138,016 (19.7%)	20,694 (0.4%)	737,687 (12.8%)	-	5,783,572 (100.0%)	-724,831 -	-
市/府 (割合)	H20	54.2%	30.4%	41.5%	45.4%	34.0%	43.0%	70.0%	49.4%	15.7%	50.6%
	H17	57.6%	30.2%	38.9%	50.6%	50.3%	44.9%	74.4%	51.4%	15.7%	54.5%
市/全国 (割合)	H20	4.6%	2.1%	3.0%	2.9%	1.3%	1.9%	-	5.1%	0.9%	-
	H17	4.6%	2.1%	2.7%	3.0%	2.1%	2.1%	-	5.3%	1.1%	-

注) ()は構成比

図 最終需要部門の構成比



注) 最終需要計を 100%とする。

3. 供給構造

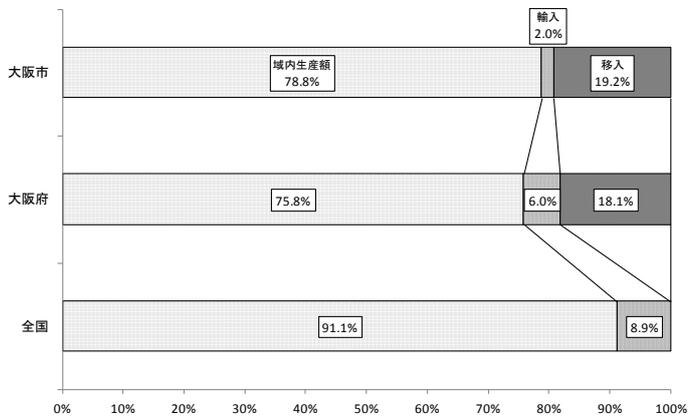
1) 全体の供給構造

- ・ 大阪市は、大阪府や全国と比較して、輸入への依存度が小さい構造となっている（2.0%）。移入への依存度は、大阪府に比べてやや大きいものの（19.2%）、輸入と移入を合わせた「域外からの供給」という観点で見ると、大阪府に比べ依存度は小さい。

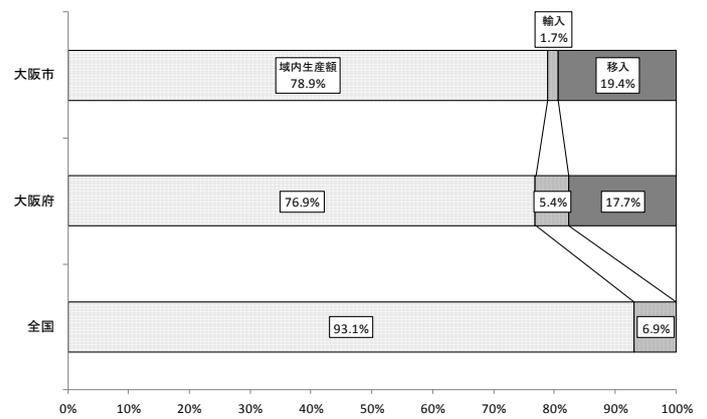
大阪市経済を供給側からみると、総供給のうち、域内生産額が8割弱を占めており、不足分である2割強については、域外（輸入及び移入）からの供給で賅っている。

図 供給構造の比較

平成 20 年



平成 17 年



注) 総供給を 100%とする。

2) 部門別の供給構造

- ・大阪市において域内生産の割合が高い部門は、公務（100%）、その他の公共サービス（99.6%）、医療・保健・社会保障・介護（99.0%）などであり、移輸入の割合が高い部門は、鉱業（99.5%）、農林水産業（95.4%）、石油・石炭製品（94.9%）などである。
- ・域内生産額の割合が80%以上と高水準となっている産業は13あり、それらは概ね第三次産業で占められており、製造業は域外からの供給に対する依存度が第三次産業と比べて高い。

総供給に占める移輸入の割合を対外依存度とすると、大阪市の対外依存度は21.2%であり、大阪府の対外依存度（24.2%）より若干低い。

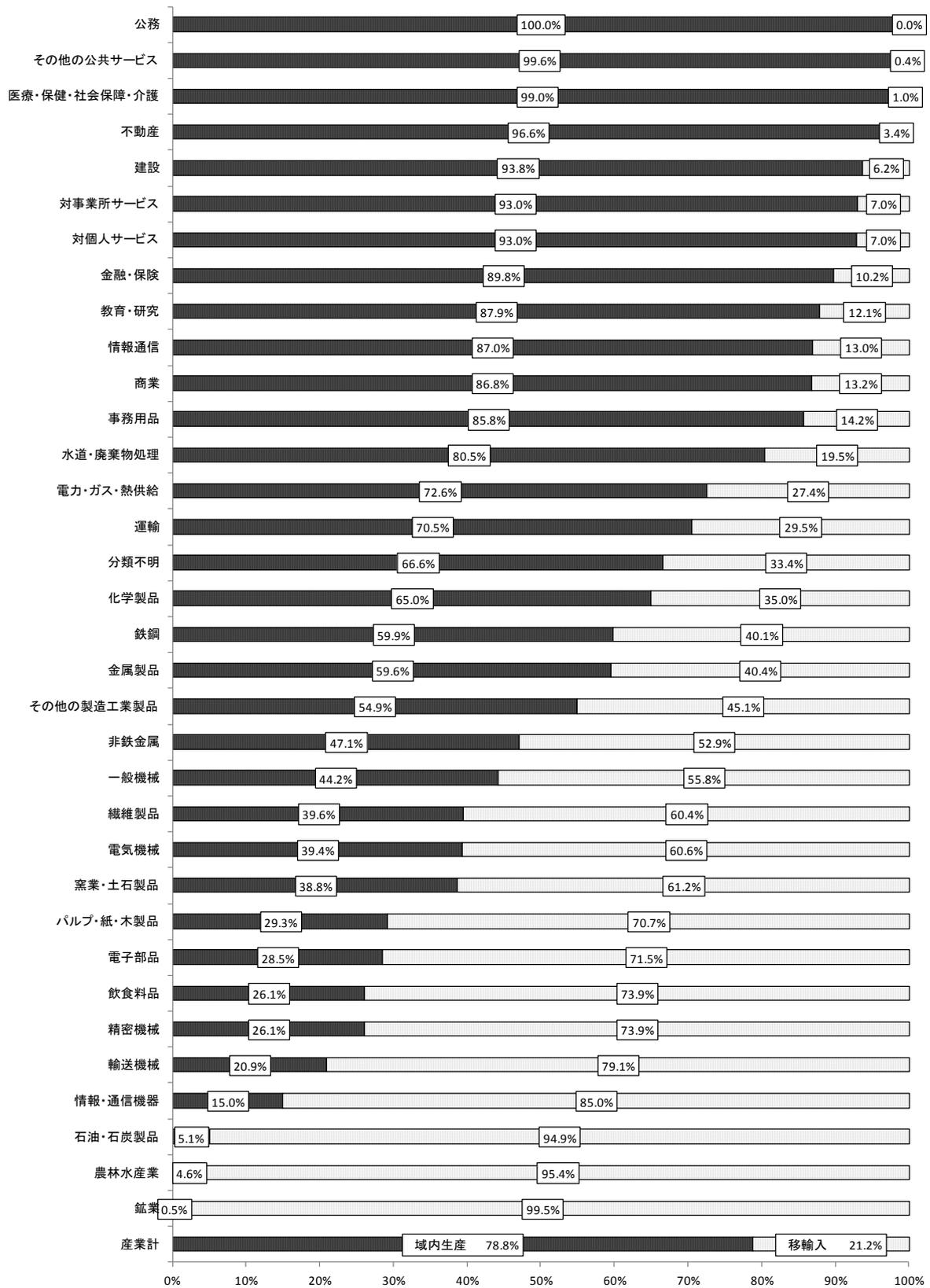
移入に関しては大阪市が大阪府の値を1.1ポイント上回っているものの、輸入では逆に大阪府が大阪市の値を4.0ポイント上回っているため、トータルで見ると大阪府の方が、対外依存度が高い構造になっている。

表 部門別供給構造

	大阪市			大阪府		
	域内生産	輸入	移入	域内生産	輸入	移入
農林水産業	4.6%	13.4%	82.1%	13.2%	22.1%	64.7%
鉱業	0.5%	78.3%	21.3%	0.9%	96.9%	2.1%
飲食料品	26.1%	7.7%	66.2%	38.0%	13.4%	48.6%
繊維製品	39.6%	15.2%	45.2%	50.3%	29.5%	20.2%
パルプ・紙・木製品	29.3%	5.0%	65.8%	49.2%	12.5%	38.3%
化学製品	65.0%	4.7%	30.3%	59.7%	11.2%	29.1%
石油・石炭製品	5.1%	5.7%	89.2%	49.2%	9.9%	40.9%
窯業・土石製品	38.8%	5.6%	55.7%	48.2%	9.8%	42.0%
鉄鋼	59.9%	1.8%	38.2%	62.8%	3.2%	34.0%
非鉄金属	47.1%	14.8%	38.1%	50.8%	21.0%	28.2%
金属製品	59.6%	1.8%	38.5%	75.6%	3.1%	21.3%
一般機械	44.2%	4.0%	51.7%	66.3%	6.9%	26.8%
電気機械	39.4%	9.2%	51.4%	68.3%	12.2%	19.6%
情報・通信機器	15.0%	16.4%	68.6%	41.1%	27.6%	31.3%
電子部品	28.5%	36.0%	35.5%	58.1%	20.6%	21.2%
輸送機械	20.9%	3.6%	75.4%	42.5%	5.6%	51.8%
精密機械	26.1%	7.9%	66.0%	35.6%	18.7%	45.7%
その他の製造工業製品	54.9%	4.7%	40.4%	63.3%	10.5%	26.2%
建設	93.8%	0.0%	6.2%	99.9%	0.0%	0.1%
電力・ガス・熱供給	72.6%	0.0%	27.4%	68.5%	0.0%	31.5%
水道・廃棄物処理	80.5%	0.0%	19.5%	99.8%	0.0%	0.2%
商業	86.8%	0.1%	13.1%	79.0%	0.6%	20.4%
金融・保険	89.8%	0.4%	9.8%	97.5%	1.9%	0.7%
不動産	96.6%	0.0%	3.4%	97.8%	0.0%	2.2%
運輸	70.5%	1.3%	28.2%	77.1%	3.3%	19.6%
情報通信	87.0%	0.2%	12.8%	87.8%	1.4%	10.8%
公務	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
教育・研究	87.9%	1.0%	11.1%	95.4%	2.1%	2.5%
医療・保健・社会保障・介護	99.0%	0.0%	1.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他の公共サービス	99.6%	0.4%	0.0%	97.9%	1.1%	0.9%
対事業所サービス	93.0%	0.3%	6.6%	95.2%	1.7%	3.2%
対個人サービス	93.0%	1.1%	5.9%	85.5%	3.3%	11.1%
事務用品	85.8%	0.0%	14.2%	99.8%	0.0%	0.2%
分類不明	66.6%	8.6%	24.7%	70.9%	29.1%	0.0%
産業計	78.8%	2.0%	19.2%	75.8%	6.0%	18.1%

注) 総供給を100%とする。

図 部門別供給構造



注) 総供給を 100%とする。

4. 投入構造

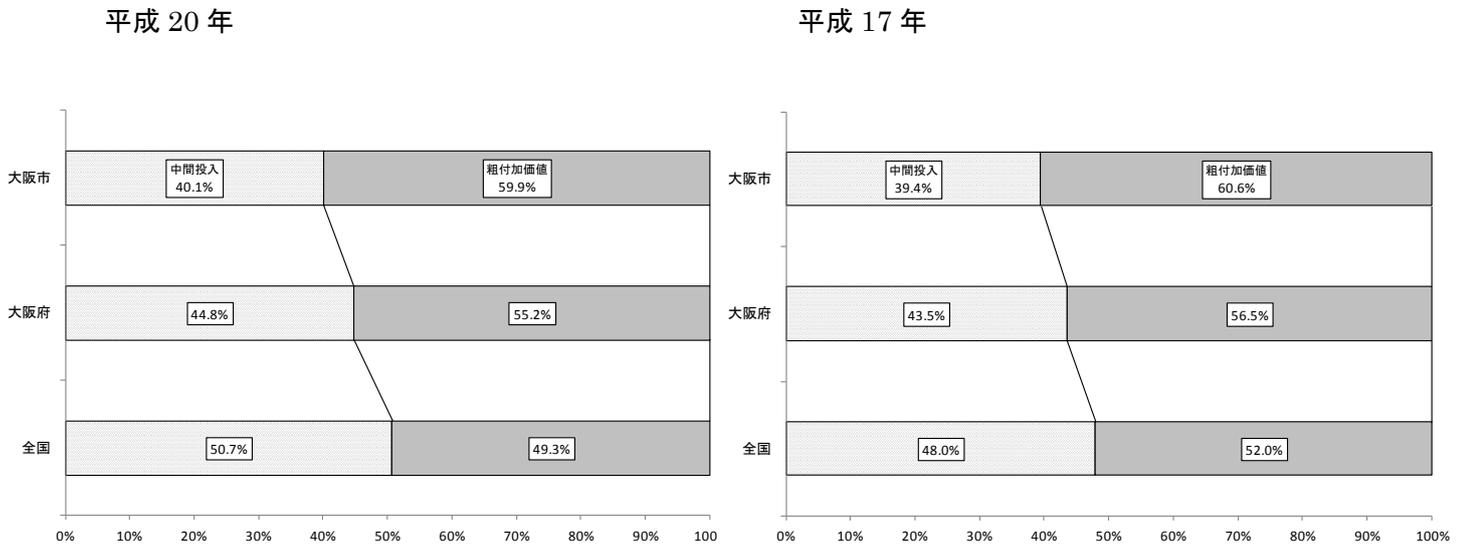
1) 全体の投入構造

- ・大阪府や全国と比較すると、大阪市は中間投入率が低く（40.1%）、反対に粗付加価値率が高く（59.9%）なっている。平成 17 年と比べると、全国、大阪府、大阪市ともに粗付加価値率は低下している。

産業連関表は、列（縦）方向にみることによって、各産業の投入構造、即ち各産業がどの産業部門から原材料を購入して生産を行い、その結果、どの程度の付加価値を生み出しているかを知ることができる。この特性を数値化したものが、中間投入率と粗付加価値率である。

中間投入率、粗付加価値率とは、中間投入額、粗付加価値額を生産額で除して求めたものであり、中間投入率は、各産業の生産額に占める原材料等の投入比率を、粗付加価値率は付加価値を生み出す比率を示している。大阪市は全国、大阪府と比較して粗付加価値率が若干高い傾向があるものの、平成 17 年と比べると若干低下（60.6%→59.9%）している。

図 投入構造の比較



注) 総投入を 100%とする。

2) 部門別の投入構造

- ・大阪市において中間投入率が高い部門は、電子部品（77.4%）、非鉄金属（72.6%）、石油・石炭製品（71.7%）³（注）などであり、粗付加価値率が高い部門は、不動産（81.5%）³、教育・研究（73.7%）、公務（70.8%）、商業（67.3%）などである。大阪市の粗付加価値率が高いのは、これらの高付加価値産業の集積が大きいためである。

（注）事務用品、分類不明を除く

産業部門別に中間投入率をみると、電子部品（77.4%）や非鉄金属（72.6%）をはじめとする製造業は高く、反対に不動産（81.5%）、教育・研究（73.7%）、公務（70.8%）といった第三次産業は粗付加価値率が高い傾向にある。大阪市が全国、大阪府より粗付加価値率が高い一つの要因として、第三次産業が集積しているといった都市部の特性が挙げられる。

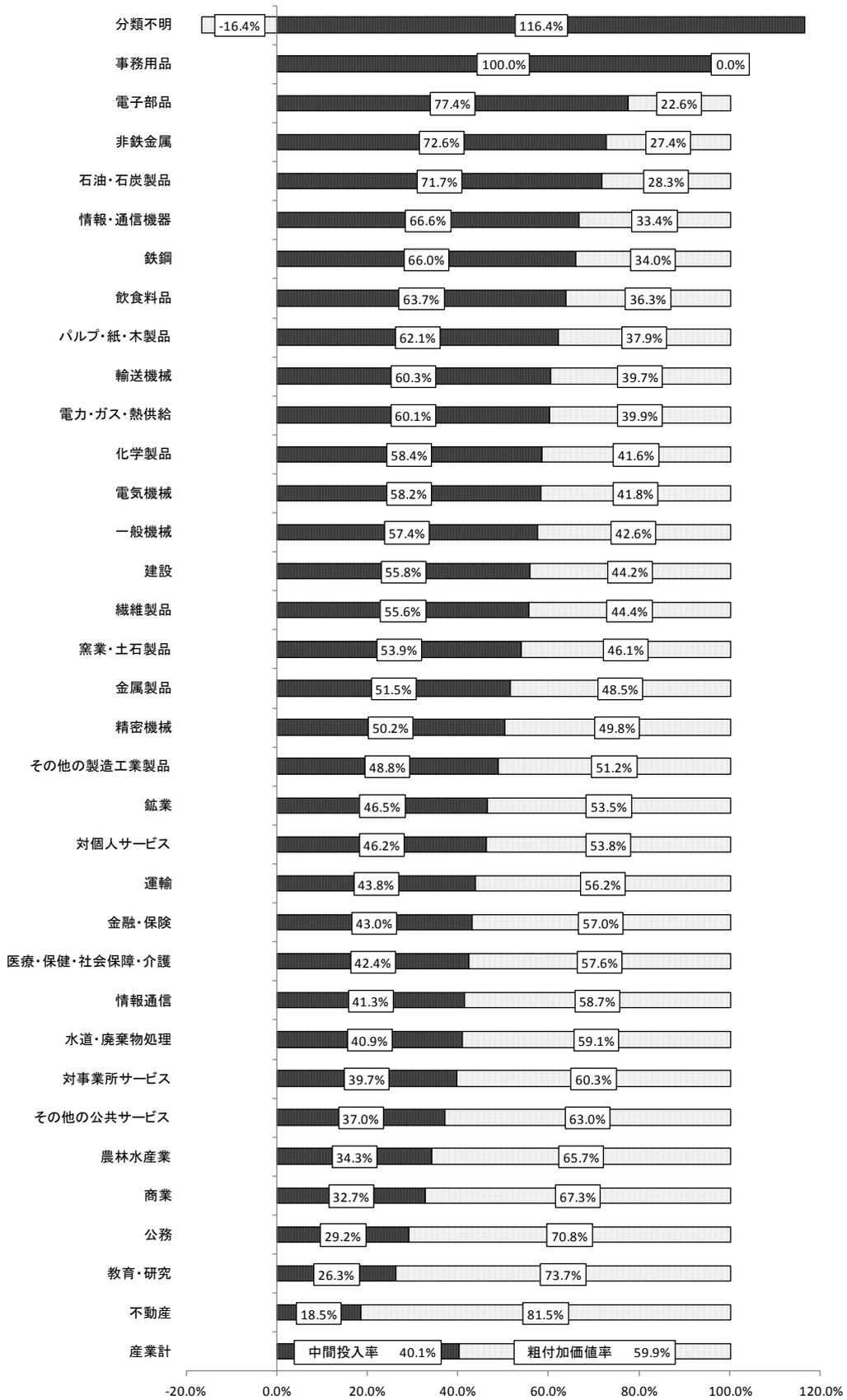
表 部門別投入構造

	大阪市		大阪府	
	中間投入率	粗付加価値率	中間投入率	粗付加価値率
農林水産業	34.3%	65.7%	39.2%	60.8%
鉱業	46.5%	53.5%	46.5%	53.5%
飲食料品	63.7%	36.3%	63.9%	36.1%
繊維製品	55.6%	44.4%	58.3%	41.7%
パルプ・紙・木製品	62.1%	37.9%	60.4%	39.6%
化学製品	58.4%	41.6%	64.2%	35.8%
石油・石炭製品	71.7%	28.3%	74.0%	26.0%
窯業・土石製品	53.9%	46.1%	53.3%	46.7%
鉄鋼	66.0%	34.0%	67.1%	32.9%
非鉄金属	72.6%	27.4%	73.9%	26.1%
金属製品	51.5%	48.5%	51.2%	48.8%
一般機械	57.4%	42.6%	57.2%	42.8%
電気機械	58.2%	41.8%	59.4%	40.6%
情報・通信機器	66.6%	33.4%	64.1%	35.9%
電子部品	77.4%	22.6%	74.7%	25.3%
輸送機械	60.3%	39.7%	65.4%	34.6%
精密機械	50.2%	49.8%	50.2%	49.8%
その他の製造工業製品	48.8%	51.2%	53.0%	47.0%
建設	55.8%	44.2%	55.8%	44.2%
電力・ガス・熱供給	60.1%	39.9%	58.9%	41.1%
水道・廃棄物処理	40.9%	59.1%	41.2%	58.8%
商業	32.7%	67.3%	32.7%	67.3%
金融・保険	43.0%	57.0%	43.0%	57.0%
不動産	18.5%	81.5%	18.5%	81.5%
運輸	43.8%	56.2%	48.2%	51.8%
情報通信	41.3%	58.7%	41.1%	58.9%
公務	29.2%	70.8%	19.7%	80.3%
教育・研究	26.3%	73.7%	24.2%	75.8%
医療・保健・社会保障・介護	42.4%	57.6%	42.0%	58.0%
その他の公共サービス	37.0%	63.0%	37.0%	63.0%
対事業所サービス	39.7%	60.3%	41.8%	58.2%
対個人サービス	46.2%	53.8%	45.1%	54.9%
事務用品	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
分類不明	116.4%	-16.4%	116.4%	-16.4%
産業計	40.1%	59.9%	44.8%	55.2%

注) 総投入を100%とする。

³ 不動産は「住宅賃貸料（帰属家賃）」を内包していることに留意が必要である。「第2編 平成20年大阪市産業連関表推計にあたっての留意点」を参照のこと。

図 部門別投入構造



注) 総投入を100%とする。

3) 粗付加価値部門

- ・ 大阪市の粗付加価値部門は、雇用者所得が最も大きく（約 10.1 兆円）、全体の 49.2%を占めている。
- ・ 粗付加価値部門の構成比は、大阪市、大阪府、全国でほぼ同じである。

平成 20 年の粗付加価値額の合計は 20 兆 5,890 億円で、大阪府の 53.8%、全国の 4.2%の規模となっている。

また、大阪市の粗付加価値部門を項目別にみると、構成比では雇用者所得が最も高く（49.2%）、次に資本減耗引当（20.9%）、営業余剰（20.6%）などとなっており、平成 17 年と比べると資本減耗引当が営業余剰を上回ることとなった。

表 項目別粗付加価値額の比較

(単位:億円)

		家計外消費 支出(行)	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税	経常補助金	粗付加価値 部門計
大阪 市	H20	7,377 (3.6%)	101,209 (49.2%)	42,355 (20.6%)	43,112 (20.9%)	12,680 (6.2%)	-844 (-0.4%)	205,890 (100.0%)
	H17	7,783 (3.7%)	106,734 (50.3%)	43,178 (20.3%)	42,475 (20.0%)	13,617 (6.4%)	-1,425 (-0.7%)	212,362 (100.0%)
大阪 府	H20	13,491 (3.5%)	196,286 (51.3%)	69,368 (18.1%)	78,733 (20.6%)	26,767 (7.0%)	-1,656 (-0.4%)	382,988 (100.0%)
	H17	13,649 (3.5%)	206,547 (53.1%)	67,509 (17.3%)	75,405 (19.4%)	28,820 (7.4%)	-2,631 (-0.7%)	389,299 (100.0%)
全 国	H20	159,845 (3.3%)	2,618,334 (53.8%)	901,780 (18.5%)	853,877 (17.5%)	367,666 (7.5%)	-30,203 (-0.6%)	4,871,299 (100.0%)
	H17	168,027 (3.3%)	2,588,175 (51.2%)	995,846 (19.7%)	966,448 (19.1%)	375,311 (7.4%)	-35,067 (-0.7%)	5,058,741 (100.0%)
大阪府に 占める 割合	H20	54.7%	51.6%	61.1%	54.8%	47.4%	50.9%	53.8%
	H17	57.0%	51.7%	64.0%	56.3%	47.2%	54.2%	54.5%
全国に 占める 割合	H20	4.6%	3.9%	4.7%	5.0%	3.4%	2.8%	4.2%
	H17	4.6%	4.1%	4.3%	4.4%	3.6%	4.1%	4.2%

注) ()は構成比

図 粗付加価値部門の構成比

